

平成22年度研究課題

本年度、当センターで取組む研究課題・事業課題を紹介します。

この他、市町、独立行政法人、漁業関係団体、企業等からの受託研究を行っています。

地付魚の蓄養技術の高度化と効率的な活魚輸送技術の開発 ～新鮮でおいしい魚を消費者に～〔開発研究〕

県内産地付魚の市場ニーズに応じた計画出荷や遠方への活魚出荷を可能にするため、外傷を負った漁獲魚の延命技術を確認するとともに、その後の給餌飼育による回復と効率的な成長が進むような蓄養技術を確認します。現在、ニーズの高いメバルとオニオコゼについて、実験を進めています。

また運搬水を従来よりも大幅に減らした経済的で安全な活魚輸送技術を開発します。

新しい需要が期待されるウマヅラハギの安定生産技術と高品質化の検討〔事前研究〕

来年度以降の開発研究に向けて、ウマヅラハギの養殖・種苗生産技術の研究を今年度から事前研究として開始しました。ウマヅラハギは、身離れが良い、骨が取りやすい、味が淡白でくせがない等、それに魚価が手ごろなところから、子供や高齢者向きの大衆魚として最近見直されています。

一方、養殖されたウマヅラハギは、肝臓が大きく肥大することから、天然魚の2倍以上の高値で取引されています。

身近な魚種であるウマヅラハギの養殖技術や種苗生産技術を確認し、県内養殖業者への普及を目指して、研究に取り組みます。



むき身かきの鮮度保持の開発

～広島かきのシェア回復・拡大に向けて～〔開発研究〕

広島県のかき養殖生産量は現在も全国シェア No.1 を誇っていますが、以前のシェア7割前後から5割程度まで落ち



込んでいます。遠方の消費地における広島かきのシェアを回復・拡大するため、むき身から集荷までの保存管理方法や包装容器内の環境付与技術を開発することで消費期限を延ばし、鮮度の高い商品を消費者に提供します。

水産資源回復対策総合対策推進事業

(広域連携資源増大対策事業・地先定着型魚種資源増大対策事業)

水産物の安定供給や水産資源の持続的な利用による漁業経営の安定を図るため、本県の主要魚種について科学的知見の基礎となる調査を実施し、魚種ごとに資源評価を行い、漁業者に情報提供します。また、漁場環境悪化や過剰な漁獲により減少している資源状況を回復するための計画策定と実施を支援します。



漁場環境・生物多様性保全総合対策委託事業

(瀬戸内海西部における有害赤潮等分布拡大防止)

かき等への漁業被害未然防止のため、有害プランクトンのモニタリングを実施するとともに、有害プランクトンのかきに対する影響を曝露試験により明らかにします。

最適放流手法を用いた東シナ海トラフグ資源への添加技術の高度化〔受託研究〕

東シナ海で漁獲されるトラフグは近年資源の減少が著しい。この資源を効果的に回復させる手法として、東シナ海資源の補給源と考えられる主要産卵場(有明海、八代海、福岡湾、瀬戸内海)へ統一規格の最適種苗を一斉放流し、各放流群(産卵場別)の東シナ海での資源添加効果や貢



献度を評価します。さらには産卵場への回帰(再生産)について、広域のかつ連携して調査します。

地付き魚の種苗生産技術に関する受託研究(キジハタ、カサゴ)

水産総合研究センターの屋島栽培漁業センターが開発した閉鎖循環システムをキジハタ及びカサゴの種苗生産に適用し、低塩分飼育技術と組み合わせて、安定的な量産化技術の開発と生産経費の節減を検討します。